

生活

日本で亡くなった外国人の遺体を国際搬送する専門業者がいる。2023年に病气や不慮の事故などで日本で死亡した在留外国人は過去最多の9051人。外国人労働者に加え、訪日客も増加傾向にあり、遺体を無事に祖国に届ける仕事が増えている。国際霊柩(れいきゅう)搬送の取り組みに迫った。

昨年11月、来日中の60代の米国人男性が香川県小豆島で亡くなった。妻と観光旅行中に心臓発作を起こし、搬送先の高松市の病院で死亡が確認された。

「夫の亡きから米国に運んでほしい」。その日の夜、男性の妻が震える声で電話をかけたのが、遺体の海外搬送を手掛ける「燈台舎」(東京都立川市)だ。松本修平社長(44)は「大丈夫、後は任せよう」と、先に帰路に就く妻に優しく声をかけた。

松本さんはその日のうちに東京を出発。翌朝には現地で遺体を引き取り、遺族に代わって病院の支払いや死亡届の提出を済ませた。翌日には都内の事務所に帰り、遺体を火葬した。

ひつぎにユリや菊の花を手向けた時、斎場で茶毘(だび)に付した時、骨つぼを

外国人の遺体、祖国へどう運ぶ

年9000人に増え、業者奔走

成田空港の貨物受付に預けた時――。燈台舎のスタッフはその都度、スマホで様子を撮影し妻に送った。同月28日、遺骨を載せた飛行機はロサンゼルス国際空港に到着。妻のもとへ無事に届けられた。

に事故や病气などで亡くなる人もいる。燈台舎は国内に十数社あるとされる遺体の国際搬送を手掛ける業者の一つだ。20代から葬儀社で働いていた松本さんが17年に外国籍専門葬儀社として立ち上げた。社員は4人。遺族とは主に英語でやりとりし、エンバリーング(防腐処理)の発注や火葬の手続き、海外搬送などをワンストップで提供する。



「遺族は深い悲しみの中、異国の地で言葉や宗教、文化の違いに直面し、大変な思いをしている」と松本さん。「誰でも同じように弔われるべきだ」という信念が原動力だと話す。

出入国在留管理庁によると、在留外国人は23年12月末時点で過去最多の約341万人に上り、10年で1.6倍に増えた。日本で亡くなる在留外国人も増えており、厚生労働省の人口動態統計によると、23年の死者数は9051人。10年前の1.3倍に増えた。

燈台舎が扱った遺体の海外搬送は23年は24件。昨年は44件に上る。米国、韓国、ベルギー、ラトビア、バン

日本政府観光局(JNTO)によると、昨年の訪日客は約3687万人。過去最多を更新したが、旅行中

遺体の搬送費用は80万円から。国内で火葬し遺骨のみを搬送する場合は30万、60万円かかる。

「遺族は深い悲しみの中、異国の地で言葉や宗教、文化の違いに直面し、大変な思いをしている」と松本さん。「誰でも同じように弔われるべきだ」という信念が原動力だと話す。

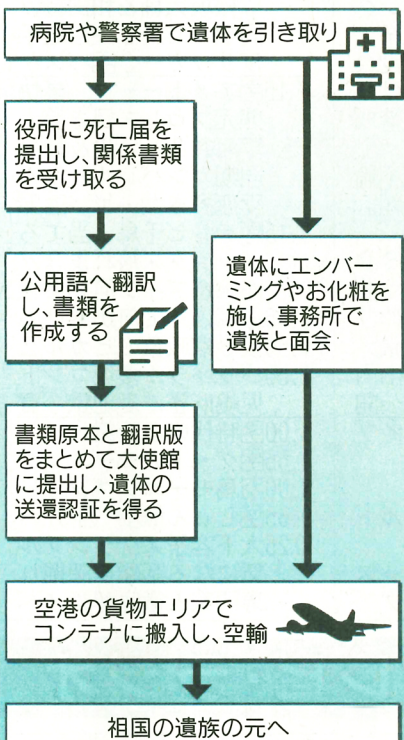
米国人男性のひつぎに花を手向ける社長の松本さん(左)ら(昨年11月、都内)

を警察署に派遣した。1人は来日した女性の妹と合流し役所で手続きを済ませ、もう1人は遺体を引き取ってエンバリーング施設に向かった。翌日には納棺師が遺体に化粧を施し、都内の事務所で遺族とお別れの会をした。死の約5日後、遺体をソウルへ空輸できた。

米国人男性のひつぎに花を手向ける社長の松本さん(左)ら(昨年11月、都内)

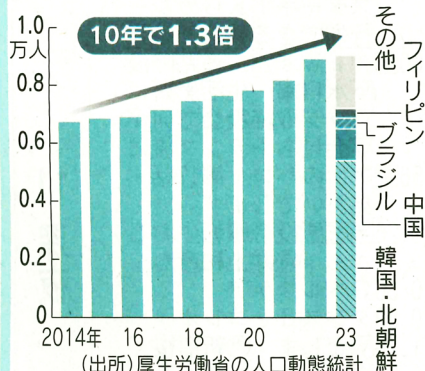
「お姉ちゃんを温かく送り届けてくれて、本当にありがとう」。遺族との連絡役を担った社員、谷本芳織さんに届いた妹のメッセージだ。遺灰の埋葬場所の写真も一緒に送られてきた。谷本さんは2年ほど前、米国籍の夫を日本で亡くしている。悲しむ暇もないまま、夫の国の文化や信条に合うお別れの方法を探すため複数の葬儀社に電話をかけ、最後に燈台舎と巡り合った。その後、同社の社員となった谷本さん。自身の経験を踏まえ「異国で家族を失くすのはつらい体験。少しでも安心してもらえるように全力でサポートしたい」と思いを込める。

遺体の海外搬送の流れ

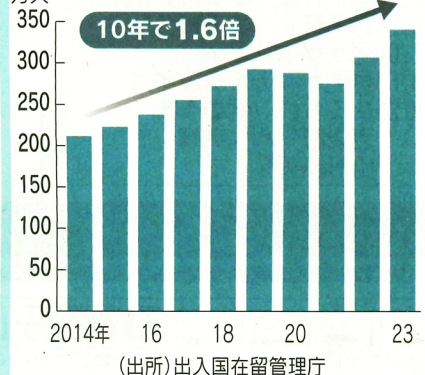


(注) 燈台舎への取材に基づく。流れは搬送国、宗教によって異なる

日本で亡くなった在留外国人数



在留外国人は約341万人



死因の検証や対策強化を

日本で死亡する在留外国人が年間1万人に迫る一方で、死者の年齢や職業、在留資格といった属性に関する政府の統計はない。遺体を国外に搬送したのか、国内で埋葬したのかも統計上は分からない。厚生労働省によると、日本で自殺した外国人は23年に2888人に上る。増加傾向にあるが、背景の検証や対策も十分とはいえない。

多文化共生に詳しい関西国際大学の毛受(めんじゅ)敏浩客員教授は「国の外国人の死への対応は不十分だ」と語る。「『ライフサイクルに沿った支援をする』との方針を示している以上、国は言葉や文化、宗教など多様な背景を持つ外国人が直面する人生の課題を検討し、具体的な対応を取ることが求められる」

(川上詩子、高岡憲人)